

平成29年度「環境アセスメント士」認定資格試験問題

＜共通科目Ⅱ-1:共通基礎＞(択一式)

＜共通科目Ⅱ-2:管理技術、技術者倫理＞(択一式)

(問題解答上の注意事項)

- ・＜共通科目Ⅱ-1:共通基礎＞の問題は、Ⅱ-1-1からⅡ-1-20までの20問、＜共通科目Ⅱ-2:管理技術、技術者倫理＞の問題は、Ⅱ-2-21からⅡ-2-30までの10問、合計で30問となっています。
- ・問題(5者択一式)の解答は、問題末尾番号(例えば、Ⅱ-1-5では末尾の5、Ⅱ-2-25では末尾の25)にしたがって、解答用紙の解答番号に該当する欄に、1つだけ解答マークをしてください。(複数マークの場合は、採点対象になりません)
- ・試験時間は、15時15分～16時45分ですが、＜共通科目Ⅱ-1＞及び＜共通科目Ⅱ-2＞を合わせて解答していただきます。

※ 指示があるまで、問題用紙を開かないで下さい。

＜ 共通科目Ⅱ-1:共通基礎＞

Ⅱ-1-01 下記に示す概念のうち、「環境基本法」において明文化されていないものを選びなさい。

- ① 持続的発展
- ② 未然防止
- ③ 予防原則
- ④ 原因者負担
- ⑤ 受益者負担

Ⅱ-1-02 土壌環境の現状に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 「土壌汚染対策法」の2015年度末現在の施行状況として、要措置区域は426件、形質変更時要届出区域は2,256件指定されているが、そのうち1,102件の要措置区域等の全部解除がされている。
- ② 「土壌汚染対策法」に基づき要措置区域等において土地の形質の変更を行う場合には、都道府県等への届出が行われる。
- ③ 「土壌汚染対策法」に基づく対策事業等が完了している地域は、基準値以上検出等地域の面積の92.7%となっている。
- ④ 土壌汚染の調査を実施する機関は、「土壌汚染対策法」に基づき調査を適確に実施するため、環境大臣の指定を受ける必要がある。
- ⑤ 「土壌汚染対策法」に基づく指定調査機関には、技術管理者の設置が義務付けられている。

Ⅱ-1-03 下記事項と、関連する法律との組合せのうち、誤っているものを選びなさい。

①	省エネ対策、リサイクル対策、特定フロン対策等	「エネルギー等の使用の合理化及び資源の有効な利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」
②	畜産業において発生する家畜排せつ物の適正管理	「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」
③	不適正処分された産業廃棄物による生活環境上の支障の除去	「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」
④	PCB 廃棄物の適正処理	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」
⑤	指定有害廃棄物(硫酸ピッチ)の不適正処理の罰則	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」

Ⅱ-1-04 「環境基本法」の環境基準に関する次の規定うち、下線部分で誤っているものを選びなさい。

第16条 政府は、①大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に係る環境上の条件について、それぞれ、人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準を定めるものとする。

2 前項の基準が、二以上の類型を設け、かつ、それぞれの類型を当てはめる地域又は水域を指定すべきものとして定められる場合には、その地域又は水域の指定に関する事務は、次の各号に掲げる地域又は水域の区分に応じ、当該各号に定める者が行うものとする。

一 二以上の都道府県の区域にわたる地域又は水域であって政令で定めるもの②政府

二 前号に掲げる地域又は水域以外の地域又は水域 次のイ又はロに掲げる地域又は水域の区分に応じ、当該イ又はロに定める者

イ 騒音に係る基準(航空機の騒音に係る基準及び新幹線鉄道の列車の騒音に係る基準を除く。)の類型を当てはめる地域であって市に属するもの③その地域が属する市の長

ロ イに掲げる地域以外の地域又は水域 その地域又は水域が属する④都道府県の知事

3 第一項の基準については、常に適切な科学的判断が加えられ、⑤5年を目途に必要な改定がなされなければならない。

Ⅱ-1-05 「環境影響評価法」の定める次の手続きのうち、誤っているものを選びなさい。

① 環境配慮書、方法書、準備書、評価書はそれぞれの段階において、住民に公告・縦覧される。

② 方法書、準備書はそれぞれの段階において、住民から意見書を提出する機会があるが、評価書については意見書を提出する機会はない。

③ 方法書、準備書などの公告・縦覧は直接事業者から住民に対して行われ、これに対する意見書も直接住民から事業者へ提出される。

④ 方法書に対して直接意見を述べることができるのは、住民と都道府県知事であるが、事業による影響地域の全部が一の政令で定める市の区域に限られる場合は、当該政令指定市の長が直接意見を述べることができる。

⑤ 住民に対して説明会が義務付けられているのは、方法書、準備書、評価書の中で、方法書、準備書である。

Ⅱ-1-06 「環境影響評価法」の目的規定に関する次の記述うち、下線部分で誤っているものを選びなさい。

この法律は、①土地の形状の変更、工作物の新設等の事業を行う事業者がその事業の実施に当たりあらかじめ環境影響評価を行うことが環境の保全上極めて重要であることにかんがみ、環境影響評価について②事業者の責務を明らかにするとともに、③規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業について環境影響評価が適切かつ円滑に行われるための④手続その他所要の事項を定め、その手続等によって行われた⑤環境影響評価の結果をその事業に係る環境の保全のための措置その他のその事業の内容に関する決定に反映させるための措置をとること等により、その事業に係る環境の保全について適正な配慮がなされることを確保し、もって現在及び将来の国民の健康で文化的な生活の確保に資することを目的とする。

Ⅱ-1-07 「環境影響評価法」(38条)に定める次の手続のうち、下線部分で誤っているものを選びなさい。

事業者は、①評価書に記載されているところにより、環境の保全についての②適正な配慮をして当該対象事業を実施するようしなければならない。

2 この章の規定による③環境の保全に関する審査を行うべき者が事業者の地位を兼ねる場合には、当該審査を行うべき者は、当該④審査に係る業務に従事するその者の職員を当該事業の実施に係る業務に⑤従事させるように努めなければならない。

Ⅱ-1-08 「環境影響評価法」に定める条例に関する規定中、次の①～⑤に入る用語として誤っているものを選びなさい。

この法律の規定は、①が次に掲げる事項に関し②で必要な規定を定めることを妨げるものではない。

一 ③及び④に係る環境影響評価その他の手続に関する事項

二 第二種事業又は⑤に係る環境影響評価についての当該地方公共団体における手続に関する事項(この法律の規定に反しないものに限る。)

- ① 地方公共団体
- ② 条例
- ③ 第一種事業
- ④ 対象事業以外の事業
- ⑤ 対象事業

Ⅱ-1-09 次の記述のうち、下線部分で誤っているものを選びなさい。

【平成29年版環境白書】

環境保全上の支障を未然に防止するため、「環境基本法」①第20条では、②国は環境に影響を及ぼすと認められる施策の策定・実施に当たって、環境保全について配慮しなければならないと規定しており、個別の事業に先立つ③計画や④政策段階の⑤戦略的環境アセスメントについて我が国での導入に向けた検討を行った。

Ⅱ-1-10 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に規定する“温室効果ガス”のうち、定められていないものを選びなさい。

- ① 二酸化炭素
- ② 二酸化窒素
- ③ 一酸化二窒素
- ④ 六ふっ化硫黄
- ⑤ メタン

Ⅱ-1-11 配慮書の手続に関して、(ア)～(エ)の中に入る組合せのうち、正しいものを選びなさい。

2011(平成23)年4月の「環境影響評価法」改正により、重大な環境影響の回避・低減を図るために、事業計画段階の早期段階において、 (ア) を実施しようとする者は、 (イ) を選定するにあたり環境の保全のために配慮すべき事項について検討を行い、計画段階環境配慮書を作成し、主務大臣に送付するとともに、当該配慮書及びこれを要約した書類を公表することが義務付けられている。 (ウ) は、配慮書の送付を受けた後、速やかに、 (エ) に当該配慮書の写しを送付して意見を求めなければならない。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
①	第一種事業	事業の位置、規模等	環境大臣	主務大臣(環境大臣を除く。)
②	第一種事業または第二種事業	事業の評価項目	主務大臣(環境大臣を除く。)	環境大臣
③	第一種事業	事業の位置、規模等	主務大臣(環境大臣を除く。)	環境大臣
④	第一種事業または第二種事業	事業の位置、規模等	環境大臣	主務大臣(環境大臣を除く。)
⑤	第一種事業	事業の評価項目	主務大臣(環境大臣を除く。)	環境大臣

Ⅱ-1-12 第二種事業に係る判定に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 第二種事業を実施しようとする者は、第二種事業の種類及び規模、区域その他第二種事業の概要を主務大臣など法に定める者に書面により届け出なければならない。
- ② 主務大臣など法に定める者は、第二種事業が実施されるべき区域を管轄する都道府県知事に書面の写しを送付し、三十日以上を指定して環境影響評価その他の手続が必要かどうかについての意見及びその理由を求めなければならない。
- ③ 主務大臣など法に定める者は、都道府県知事の意見が述べられたときはこれを勘案して、事業の種類ごとに、届出の日から起算して六十日以内に、第二種事業についての判定を行わなければならない。
- ④ 主務大臣など法に定める者は、判定により環境影響の程度が著しいものとなるおそれがあると認めるときは、環境影響評価その他の手続が行われる必要がある旨及びその理由を、書面をもって、都道府県知事及び環境大臣に通知しなければならない。
- ⑤ 主務大臣など法に定める者は、判定により環境影響の程度が著しいものとなるおそれがないと認めるときは、環境影響評価その他の手続が行われる必要がない旨及びその理由を、書面をもって、届出をした者及び都道府県知事に通知しなければならない。

Ⅱ-1-13 環境影響評価の迅速化に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 国は、風力・地熱発電所の設置の事業に係る環境影響評価手続について、3～4年程度かかるとされる手続期間を、半減させることを目指している。
- ② 国は、火力発電所のリプレースの事業に係る環境影響評価手続について、3～4年程度かかるとされる手続期間を、最短1年強まで短縮させることを目指している。
- ③ 国は、地方公共団体の主導による先行利用者との調整を進め、関係者と合意形成を図りながら適地を抽出する手法を検討し、火力発電所のゾーニングに関するモデル事業を実施する。
- ④ 国は、環境影響調査の前倒し実施による期間短縮について、実証事業を通じて、その方法論の確立を目指している。
- ⑤ 国は、環境影響評価の迅速化のために、審査期間の短縮や、『環境アセスメント環境基礎情報データベースシステム』を通じた地域の環境情報の提供に取り組んでいる。

Ⅱ-1-14 国際機関の世界経済フォーラムが公表している『グローバルリスク報告書』に関して、2014年から2017年において発生可能性が常に高いとしているグローバルリスクを、次の記述のうちから選びなさい。

- ① 極端な異常気象
- ② 大規模自然災害
- ③ 廃棄物の大量発生
- ④ テロ攻撃
- ⑤ データの詐欺／盗用

Ⅱ-1-15 持続可能な開発の歩みに関して、(ア)～(エ)に入る組合せのうち、誤っているものを選びなさい。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
①	1987年	環境と開発に関する世界委員会	我ら共有の未来 (Our common future)	持続可能な開発の提唱
②	1992年	環境と開発に関する国際会議	環境と開発に関するリオ宣言	アジェンダ 21
③	2002年	持続可能な開発に関する世界首脳会議	ヨハネスブルクサミット	ミレニアム開発目標(MDGs)
④	2012年	国連持続可能な開発会議	リオ+20	我々が望む未来 (The Future We Want)
⑤	2015年	国連持続可能な開発のための2030アジェンダ	誰一人取り残さない	持続可能な開目標(SDGs)

Ⅱ-1-16 火力発電に対する世界の動きに関して次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① ドイツでは、褐炭を用いた石炭火力発電所の停止等により、石炭への依存度を低減させていく方針を示している。
- ② フランス、英国、カナダでは、2020年から2030年にかけて石炭火力発電の廃止に向けた政策方針を発表した。
- ③ 中国は、世界最大の温室効果ガス排出国であるため、石炭火力発電の新增設の抑制や一部建設計画の再検討、認可の取消し等、石炭火力発電所の建設リスクの公表の実施等を打ち出している。
- ④ インドでは、国の電力計画案において、既に建設中の石炭火力発電所により必要量を満たすことから、少なくとも2027年までは石炭火力発電所の新設を不要とする見通しを公表している。
- ⑤ 日本では、石炭火力発電に係る事業計画を見直す事例もあり、2013年度以降2015年度までを除き、石炭火力発電からのCO₂排出量は1990年度以降減少傾向で推移している。

Ⅱ-1-17 地域エネルギーに関して次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 再生可能エネルギーである太陽光、風力、水力、地熱等は、基本的にその土地に帰属する地域条件や自然資源であり、その導入ポテンシャルは、都市部より地方部において高い。
- ② 地域のエネルギー代金の支払いの多くは、現在のエネルギー源の大半が化石燃料に頼っているため、輸入代金として海外に流出している。
- ③ 人口密度の低い地域では徒歩・自転車分担率が高く、人口密度の高い地域では自動車分担率が高い傾向にあり、エネルギー使用量を減らす交通対策等のまちづくりが求められる。
- ④ 市街地のコンパクト化は、燃料使用を伴う移動量の削減につながるとともに、床面積の適正化にも通じ、温室効果ガスの排出削減に寄与する。
- ⑤ 国民生活を支える各種サービス機能(医療・介護・福祉、商業、金融、燃料供給等)の集約と地域がネットワークでつながることによって、一定の圏域人口を確保し生活に必要な機能を維持することは、環境対策の観点から効果的である。

Ⅱ-1-18 環境管理システムに関して次の語句説明のうち、誤っているものを選びなさい。

①	環境マネジメント	事業者が自主的に環境保全に関する取組を進めるに当たり、環境に関する方針や目標等を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくこと。
②	環境マネジメントシステム	環境マネジメントを行うための工場や事業所内の体制・手続等の仕組み。
③	ライフサイクルアセスメント	原材料採取から製造、流通、使用、廃棄に至るまでの製品の一生で、環境に与える影響を分析し、総合評価する手法。
④	ISO 14000	スイスに本部を置く民間の国際規格認証機構が1996年9月に発効させた国際統一規格としての環境マネジメント規格。
⑤	環境監査	企業等が事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定する仕組み。

Ⅱ-1-19 エコアクション21の中央事務局が定めている認証・登録の基本要件に関して、次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① [計画の策定 (Plan)]、[計画の実施 (Do)]、[取組状況の確認及び評価 (Check)]及び[全体の評価と見直し(Act)]からなる PDCA サイクルに基づく環境経営システムを適切に構築していること、構築した環境経営システムを3か月以上、適切に運用し、維持していること。
- ② 環境負荷(二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、水使用量など)を把握し、必要な環境への取組(二酸化炭素排出量の削減、廃棄物排出量の削減、水使用量の削減、自らが生産・販売・提供する製品の環境性能の向上及びサービス改善など)を適切に実施していること。
- ③ 中央事務局により全体の評価と見直し・指示が適切に行われていること。
- ④ 環境経営レポートを定期的に作成し、公表していること、また、原則として環境などのデータを審査員に提供していること。
- ⑤ 環境への負荷及び取組状況の自己チェックの内容、環境経営方針、環境経営目標、環境経営計画の内容、並びに環境経営レポートの内容が整合していること。

Ⅱ-1-20 経済・社会のグリーン化における(ア)～(オ)の取組みの適切な説明として、正しい組合せを選びなさい。

- (ア) : 国等が重点的に調達を推進すべき環境物品等の拡充、制度の充実を図る。
 (イ) : 温室効果ガス等の排出削減に重点的に配慮すべき契約での具体的な環境配慮の方法や手続について制度の充実を図り、年度終了後に締結実績を公表する。
 (ウ) : 購入者が、製品やサービスに関連する適切な環境情報を入手できるよう、環境ラベル等の状況を整理・分析して提供する。
 (エ) : 事業者が、事業活動に係る環境配慮の方針・計画・取組の体制・状況や製品等に係る環境配慮の状況等の事業活動に係る環境配慮等の状況を文書に記載する。
 (オ) : 環境負荷の“見える化”に関する国内外の最新動向を調査し、我が国の環境配慮製品が適切に評価される環境づくりを行う。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)
①	ライフサイクルアセスメント(LCA)	環境報告書	グリーン購入	環境配慮契約法	環境ラベリング
②	環境報告書	環境配慮契約法	環境ラベリング	グリーン購入	ライフサイクルアセスメント(LCA)
③	環境配慮契約法	グリーン購入	ライフサイクルアセスメント(LCA)	環境報告書	環境ラベリング
④	グリーン購入	環境配慮契約法	環境ラベリング	環境報告書	ライフサイクルアセスメント(LCA)
⑤	グリーン購入	環境報告書	環境ラベリング	環境配慮契約法	ライフサイクルアセスメント(LCA)

< 共通科目Ⅱ-2:管理技術、技術者倫理等 >

Ⅱ-2-21 入札又は契約に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

①	総合評価落札方式	価格のみでなく技術的要素等の評価を行うことが重要である業務について、技術提案と価格提案を併せて提出させ、技術点と価格点を合計して総合評価して落札者を決定する方式である。入札価格が予定価格を超えていると、価格点は減点される。
②	プロポーザル方式	複数の者に発注業務に関する企画提案を求め、提出された企画提案の内容について審査し、最も優れた内容の企画提案を行った者と契約する方式である。
③	随意契約方式	発注者が特定の企業等と交渉した上で契約する方式である。業務の性質又は目的が競争を許さない場合、災害時など緊急の必要がある場合、競争に付することが不利と認められる場合において適用される契約方式である。近年、競争性の確保の観点から随意契約方式の総点検、見直しが進められている。
④	指名競争入札方式	業務の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で、一般競争に付する必要がある場合、及び一般競争に付することが不利と認められる場合に用いられる。発注者が指名した複数の企業等に競争させ、最も低価格の入札者を落札者とする方式である。この方式は、競争参加者が限定され、参加者名も明らかになることから談合が行われやすいため、一般競争入札への転換が行われている。
⑤	一般競争入札方式	発注者が業務の概要などを公告し、事業の入札に参加を希望するすべての者により競争させ、最も低価格の入札者を落札者とする方式である。競争に参加する者の資格要件の制限が困難であることから、ダンピング受注が起りやすいといわれており、最低制限価格を設けている場合もある。

Ⅱ-2-22 著作権に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 「著作権法」における著作物とは、思想または感情を創作的に表現したもので、文芸、学術、美術、又は音楽の範囲に属するものである。
- ② 著作権の消滅は、著作者の死後 30 年である。
- ③ 著作物を引用する場合、引用著作物が従で自分の著作物が主とすることに留意する。
- ④ 委託契約において、報告書の著作権は引渡し時に発注者に無償で譲渡されるよう委託契約書を作成する必要がある。
- ⑤ 著作物を引用する場合、引用した著作物の出所を明示することに留意する。

Ⅱ-2-23 ヒヤリハットに関する次の記述のうち、環境アセスメント士の対応として最も適切なものを選びなさい。

- ① ヒヤリハットの報告内容によっては、報告者の責任を厳しく追及することにより、周りの安全意識の向上に役立てる。
- ② 定例会議で、ヒヤリハットに関する事例報告があがっていたが、特に重大な内容でなく、件数も少なかったので気に留めなかった。
- ③ ヒヤリハット報告に対する改善方法の対策会議は、多様な事例が集まった方が参考になるので、定期的に 1 年に 1 回開催することにした。
- ④ ヒヤリハット事例の多い組織は、重大な事故につながる前に職員の役職、技術力、経験年数にかかわらず全員で早期に改善を行うべきである。
- ⑤ ヒヤリハット報告は、当該の事由が発生した部署のトップシークレットなので、社内の他の部署には情報を公開すべきではない。

Ⅱ-2-24 2016年に発刊された日本環境アセスメント協会の『環境影響評価業務積算資料』に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 本積算資料の対象事業は、道路、ダム、鉄道、公有水面埋立、一般廃棄物最終処分場、清掃工場、土地区画整理、高層複合、陸上風力発電の 9 事業を対象としている。
- ② 技術業務とは、自然環境系の現地調査、予測・評価（解析・考察、電算シミュレーション、環境保全措置、報告書作成、協議打合せ等）および配慮書、方法書、準備書、評価書等の各手続きなど、その実施に当たり技術的判断を求められるものが該当する。
- ③ 調査業務とは、管理された機器類を使用して大気質、騒音、振動等の現地での機器類の据付撤去、測定中の機器管理等の現場作業と室内作業となる技術的な判断を要しない定型な計測結果の数値集計整理および測定結果の整理を行うものである。
- ④ 一般管理費とは、企業の経営管理とその活動に必要な経費（業務担当部署以外の経費）であって、建物・土地の賃借料、社屋、什器備品等の償却費、修繕維持管理費、租税公課広告宣伝費、交際費、会議費、備品費、消耗品費、光熱水費、通信運搬費等のほか、社員の通勤費、福利厚生費、研究教育費および事務系業務に係る人件費、旅費交通費、退職金、各種保険料等を含む。
- ⑤ 直接業務費は、直接人件費と直接経費からなる。直接人件費の職種区分は上級主任技師、主任技師、技師、技師補、助手、調査員、潜水士と 7 種類にわかれている。また、直接経費には消耗品費、旅費・交通費、印刷費、直接管理費などがある。

Ⅱ-2-25 知的財産の権利を保護する法令に関する次の組合せのうち、誤っているものを選びなさい。

- ① 特許権 : 「特許法」
- ② 育成者権 : 「種苗法」
- ③ 著作権 : 「著作権法」
- ④ 実用新案権 : 「実用新案法」
- ⑤ 営業秘密 : 「商標法」

Ⅱ-2-26 「個人情報保護に関する法律」(以下、「個人情報保護法」という)に関する次の記述のうち、正しいものを選びなさい。

- ① 「個人情報保護法」の取り扱いで適用対象から除外されているのは、政治、宗教、芸術、研究に関する事項であり、著述や報道は適用対象となる。
- ② 個人情報取扱事業者は、個人情報を本人から書面で直接取得するときは、あらかじめ本人に対して利用目的を明示しなければならない。
- ③ 個人情報とは、生存する個人及び死者に関する情報で、氏名、生年月日等により特定の個人を識別できるものをいうが、メールアドレスのみであれば、個人情報に該当しない。
- ④ 個人情報の取り扱いを外部に委託する場合、委託元自身が十分な管理を行うことはできないので、委託先に責任がある。
- ⑤ 新聞やインターネットなどで既に公表されている個人情報は、保護の対象とならない。

Ⅱ-2-27 環境アセスメント士の倫理要綱に規定されていないものを選びなさい。

- ① 他の技術者との相互協力
- ② 中立公正の堅持
- ③ 公正かつ自由な競争
- ④ 発注者との相互協力
- ⑤ 守秘義務

**Ⅱ-2-28 環境アセスメント士に求められる資質に関連する説明として、最も不適切なものを
選びなさい。**

- ① 環境コンサルタントとして、社内の複数の専門家に、成果品のチェックを依頼するなどをして、完成度の高い業務の遂行に努める。
- ② 環境アセスメント調査開始後においては、常に地域情報の確認を行ない、調査内容に関連する情報がないかを確認することが重要である。
- ③ 環境コンサルタントとして、完成度の高い業務の遂行のため、受注業務に関心を有する業者等との緊密な情報交換を通じて、蓄積された技術やノウハウの取得を図る。
- ④ 環境コンサルタントとして、社会的規範を逸脱することなく、常に中立公正な立場を堅持する。
- ⑤ 環境コンサルタントとして、依頼者の利益を擁護する立場を堅持するため、業務上知り得た秘密を他に漏らさない。

Ⅱ-2-29 環境アセスメント士が求められている義務・責務に関する次の(ア)～(エ)の記述について、正しいものは○、誤っているものは×として、適正な組合せを選びなさい。

- (ア) 環境コンサルタント会社に所属する環境アセスメント士が秘密保持業務を負うのは、会社が業務を提供する相手である個人または組織に限定される。
- (イ) 環境アセスメント士は、関与する業務が社会や環境に及ぼす影響を予測評価する努力を怠らず、公衆の安全、健康、福祉を損なう可能性、または環境を破壊する可能性がある場合には、法令を遵守するとともに自己の良心と信念に従って行動する。
- (ウ) 環境アセスメント士は、その業務において、利益相反の可能性がある場合には説明責任と公正さを重視して、会社や依頼者に対し、利益相反に関する情報を開示する。
- (エ) 業務遂行の過程で与えられる営業上の機密情報は、発注者の知的財産であり、環境アセスメント士はその守秘義務を負っている。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
①	○	×	○	×
②	×	○	×	○
③	○	×	○	○
④	×	○	○	○
⑤	○	○	○	×

Ⅱ-2-30 次の文章より、環境アセスメント士Yの行動として最も相応しいものを選びなさい。

Yは、A工場〈金属加工工場〉の建設計画についてB市環境影響評価条例の対象事業に該当するため、A工場の委託により、Yの会社の上司からA工場の一連の環境アセスメント手続を行う責任者に任命された。

A工場建設予定地は現在空き地となっているが、現況調査の一環としてA工場の主な環境要因は騒音であることなどから、A工場建設予定地の敷地境界線上で環境騒音の測定を午前8時から始めたところ、午後になって隣接するマンションの解体工事が始まった。解体工事現場から発生する騒音は、「騒音規制法」に基づく特定建設作業の規制基準を大幅に超えている作業音が発生し、環境騒音値に影響を与えている。

この受託したアセス手続きは、現況調査の日程を短くするようA工場から要請されており、この騒音測定は当日と翌日の2日間の予定であるが、解体作業は事業者の話だと4日間続くとのことである。

- ① 隣接の建設作業騒音を含めて環境騒音値とし、準備書に現況調査結果として掲載する予定でそのまま測定を続行する。
- ② 特定建設作業の規制基準を超えている騒音を発生しているので、このことをB市環境部騒音担当課に訴える。
- ③ 午前中の測定結果から環境騒音測定値は時間的変動が小さかったので、午前中の測定結果を解体作業が行われていなかったと仮定し、午後の測定結果として準備書にはその旨を記載する。
- ④ 直ちにA工場担当者とB市アセスメント担当者と3者で協議し、今後の対応について相談する。
- ⑤ この業務は、Yが担当者としてある程度任されているのでYの裁量で諸経費の節約を考慮し、解体作業が終わった4日後の午後に続きの測定をする。

以上